

四半期報告書

(第18期第1四半期)

グリーンホスピタルサプライ株式会社

(E03450)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

グリーンホスピタルサプライ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
第3 【設備の状況】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【四半期連結財務諸表】	18
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 グリーンホスピタルサプライ株式会社

【英訳名】 GREEN HOSPITAL SUPPLY, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 國久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 小川 宏隆

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 小川 宏隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第17期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第17期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	23,464,477	26,164,992	118,604,213
経常利益 (千円)	255,043	287,763	3,761,146
四半期(当期)純利益 (千円)	12,957	91,778	2,053,519
純資産額 (千円)	21,537,508	23,499,000	23,534,691
総資産額 (千円)	104,507,539	96,799,067	101,573,064
1株当たり純資産額 (円)	47,297.95	52,642.62	52,693.35
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.79	274.78	6,148.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.1	18.2	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,720,808	3,495,257	5,133,274
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△275,338	△2,005,218	8,596,339
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,027,812	△2,055,605	△12,236,516
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,737,785	8,197,770	8,793,971
従業員数 (名)	1,731	1,881	1,819

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が設立され、新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シップヘルスケアホールディングス株式会社 (注)2、3	大阪府吹田市	90,000	新規設立であり、 事業は行っており ません。	100.0	役員の兼任10名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書提出会社であります。

3 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、当社を分割会社、シップヘルスケアホールディングス(株)を承継会社とする分社型吸収分割が決議され、平成21年10月1日を効力発生日として、当社のほぼ全ての事業を承継し、商号をグリーンホスピタルサプライ(株)に変更する予定であります。なお、平成21年10月1日付で現グリーンホスピタルサプライ(株)は商号をシップヘルスケアホールディングス(株)に変更する予定であります。

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であります韓国ユニ(株)は、同じく連結子会社である韓国セントラル(株)を吸収合併しております。

同じく連結子会社であった台湾優寧股份有限公司は、当第1四半期連結会計期間において清算手続きに入り、当社の連結財務諸表に与える影響が軽微なため、連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,881 [1,925]
---------	------------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	187 [127]
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
トータルパックシステム事業	1,429,798	+14.1
メディカルサプライ事業	—	—
ヘルスケア事業	—	—
調剤薬局事業	—	—
その他事業	—	—
合計	1,429,798	+14.1

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
トータルパックシステム事業	5,041,313	△18.3	7,379,726	△9.8
メディカルサプライ事業	16,339,174	+21.2	—	—
ヘルスケア事業	1,508,707	+22.4	—	—
調剤薬局事業	3,069,656	+8.3	—	—
その他事業	192,355	△47.8	—	—
合計	26,151,207	+8.6	7,379,726	△9.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
トータルバックシステム事業	4,232,348	△13.7
メディカルサプライ事業	15,324,494	+20.3
ヘルスケア事業	299,395	△6.7
調剤薬局事業	1,918,495	△1.4
その他事業	121,509	△55.1
合計	21,896,244	+8.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
トータルバックシステム事業	5,055,098	△8.8
メディカルサプライ事業	16,339,174	+21.2
ヘルスケア事業	1,508,707	+22.4
調剤薬局事業	3,069,656	+8.3
その他事業	192,355	△47.8
合計	26,164,992	+11.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

1 持株会社体制への移行について

当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、当社を分割会社、シップヘルスケアホールディングス㈱を承継会社とする分社型吸収分割による持株会社体制への移行を決議いたしました。なお、本件の持株会社体制への移行については、平成21年6月26日開催の第17期定時株主総会において承認されております。

本分社型吸収分割契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、平成4年に創業以来、先端大型医療機器から日常的に消費する診療材料に至るまで広範囲の商品を一括供給する「トータルパックシステム」を構築し、業界改革時代の商流変革を先取りする効率的経営を追求してまいりました。

一方で、現在の医療業界を取り巻く環境は、特にここ数年激変しており、診療報酬・薬価の改定、医師・看護師不足、医療費の包括化、IT投資、官公立病院改革、情報開示の促進による訴訟リスクや安全管理コストの上昇など、病院経営環境は非常に厳しくなっております。また、医療は国民生活を支える重要な社会基盤であり、今後の超高齢化社会の進展とともにその市場規模が拡大の一途を辿ることは確実であります。このような背景から、この難局を乗り越え更なる成長の基礎とするため、平成20年4月30日に中期経営計画を策定し、具体的施策のひとつとしてグループ企業の統合再編と連結経営の強化を掲げております。今般より強固かつ連携のとれたグループ経営を遂行することを企図し、持株会社体制へと移行することを決議いたしました。

(2) 会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、シップヘルスケアホールディングス㈱を吸収分割承継会社とする会社分割（分社型吸収分割）

(3) 会社分割の日程

分割決議取締役会(両社)	平成21年5月15日
分割契約締結(両社)	平成21年5月15日
分割承認定時株主総会(両社)	平成21年6月26日
分割の効力発生日	平成21年10月1日(予定)

(4) 吸収分割に際して発行する新株式及び割当

本吸収分割に際し、シップヘルスケアホールディングス㈱は普通株式900株を発行し、その全てを当社に割当交付いたします。なお、割当株式数につきましては、本会社分割前後で当社の吸収分割承継会社に対する持株比率が変化せず、かつ、当社の純資産の額が変動しないことから、両社協議の上、割当株式数を決定いたしました。

(5) 分割する事業

事業の名称	事業の内容
トータルパックシステム事業	医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売等
メディカルサプライ事業	医療材料・医療消耗品等の販売・管理受託等
ヘルスケア事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	介護付有料老人ホームの運営、医療・福祉施設向け食事提供サービス等
調剤薬局事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	調剤薬局の運営等
その他事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等

(6) 分割する資産、負債の状況

分割する事業の資産、負債の項目および金額は、平成21年3月31日現在の貸借対照表その他同日の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を調整したうえで確定する予定です。

(7) 分割承継当事会社の会社の資本金・事業の内容等

	分割会社	承継会社
商号	グリーンホスピタルサプライ株式会社 (平成21年10月1日に「グリーンホスピタルサプライ株式会社」から「シップヘルスケアホールディングス株式会社」に商号変更予定)	シップヘルスケアホールディングス株式会社 (平成21年10月1日に「シップヘルスケアホールディングス株式会社」から「グリーンホスピタルサプライ株式会社」に商号変更予定)
事業内容	トータルパックシステム事業、 メディカルサプライ事業、 ヘルスケア事業(関係会社株式を通じた事業投資)、 調剤薬局事業(関係会社株式を通じた事業投資)、 その他事業(関係会社株式を通じた事業投資)	新規設立であり、事業は行っておりません。
設立年月日	平成4年8月	平成21年5月
本店所在地	大阪府吹田市春日3丁目20番8号	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
代表者の氏名	代表取締役社長 古川國久	代表取締役社長 古川國久
資本金	5,667百万円	90百万円
発行済株式数	334,030株	900株
純資産	23,499百万円 (平成21年6月30日現在)	89百万円 (平成21年6月30日現在)
総資産	96,799百万円 (平成21年6月30日現在)	90百万円 (平成21年6月30日現在)
決算期	3月31日	3月31日

(8) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

2 株式交換について

医療業界を取り巻く環境は激変しており、株式会社セントラルユニ（以下「C&U」といいます）を含めた当社グループは、かかる環境変化に即応できる事業の選択・経営資源の集中投下等、従来以上に機動的なグループ経営及び連携シナジーの極大化が不可欠であります。このための経営体制として持株会社化が望ましいとの判断に至り、この一環としてC&Uとの間で、平成21年5月15日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、本件の株式交換については、平成21年6月26日開催の第17期定時株主総会において承認されております。

株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を株式交換完全親会社とし、C&Uを株式交換完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日

平成21年10月1日

(3) 株式交換の方法

株式交換日の前日の最終のC&Uの株式名簿に記録されたC&Uの普通株主（当社を除きます。）に対し、その所有するC&Uの普通株式の数の合計に0.014を乗じた当社の普通株式を交付し、当社は、C&Uの普通株式の全部を取得します。これにより、C&Uは当社の完全子会社となります。

(4) 株式交換比率

会社名	グリーンホスピタルサプライ株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社セントラルユニ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.014

(5) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定に当たって、当社は野村證券株式会社を、C&UはGCAサヴィアン株式会社を株式交換比率の算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定いたしました。

野村證券株式会社は、当社及びC&Uのそれぞれについて、市場株価平均法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）を採用して算定を行いました。

GCAサヴィアン株式会社は、当社及びGHSのそれぞれについて、株式市場法、DCF法の評価手法を採用して算定を行いました。

当社及びC&Uは、それぞれ第三者算定機関による分析結果を参考に慎重に検討し、また、各社の財務状況、業績動向、株価動向等のその他の要因を含め慎重に協議・交渉を進め、株式交換比率を決定いたしました。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	グリーンホスピタルサプライ株式会社 (平成21年10月1日に「グリーンホスピタルサプライ株式会社」から「シップヘルスケアホールディングス株式会社」に商号変更予定)
本店の所在地	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
代表者の氏名	代表取締役社長 古川國久
資本金の額	5,667百万円（平成21年3月31日現在）
事業の内容	グループ全体の経営戦略の策定 グループ全体の広報、IR グループ全体の管理・統括業務

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、昨年秋からの世界経済同時不況の影響から引き続き厳しい事業環境となりました。

当社グループの属する医療業界では、近年の厳しい病院経営環境に加えて、昨年実施された診療報酬改定の影響による価格下げ圧力は依然として強く、販売単価の低下や機器更新需要の低迷が続いております。このような市場環境においても、当社グループは確実な成長を続けていくために、変化する顧客ニーズに応え得るサービス提供と企業づくりを目指し、連結各社の構造改革を昨年度より本格化させ、更に推し進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は26,164,992千円（前年同四半期連結会計期間比11.5%増）、営業利益は212,638千円（前年同四半期連結会計期間比329.4%増）、経常利益は287,763千円（前年同四半期連結会計期間比12.8%増）、四半期純利益は91,778千円（前年同四半期連結会計期間比608.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと次のとおりであります。

① トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、例年どおり第4四半期での大型プロジェクト案件の売上計上を予定しており、年間計画に対する進捗率は低調な推移となりました。

以上の結果、売上高は5,055,098千円（前年同四半期連結会計期間比8.8%減）、営業損失は104,027千円（前年同期は営業損失37,073千円）となりました。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、昨年の償還価格引下げによる診療材料販売単価低下の影響を受けながらも、院外SPD、院内SPDともに契約件数が伸びたことにより販売数量が増加いたしました。また、昨年9月から加わった循環器系診療材料販売会社の業績が寄与して増収増益となりました。

以上の結果、売上高は16,339,174千円（前年同四半期連結会計期間比21.2%増）、営業利益は228,036千円（前年同四半期連結会計期間比64.8%増）となりました。

③ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、全ての施設がオープン稼働しており、運営会社統合による施設運営能力強化と施設間の連携に注力して、全7施設の入居者は1,013名となりました。

以上の結果、売上高は1,508,707千円（前年同四半期連結会計期間比22.4%増）、営業利益は73,744千円（前年同四半期連結会計期間比418.0%増）となりました。

④調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新たに1店舗の出店を行うとともに、効率的な薬局運営と薬価差益の改善努力を継続いたしました。

以上の結果、売上高は3,069,656千円（前年同四半期連結会計期間比8.3%増）、営業利益は244,024千円（前年同四半期連結会計期間比36.3%増）となりました。

⑤その他事業

その他事業におきましては、動物病院は安定的な業績を継続することができましたが、理化学機器分野は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は192,355千円（前年同四半期連結会計期間比47.8%減）、営業利益は14,969千円（前年同四半期連結会計期間比33.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は96,799,067千円となり、前連結会計年度末と比べて4,773,996千円減少いたしました。その主な要因は、短期貸付金が1,674,600千円、建物及び構築物が521,589千円、仕掛品が366,253千円増加した一方、受取手形及び売掛金が7,228,584千円減少したこと等によるものであります。

負債は73,300,067千円となり、前連結会計年度末と比べて4,738,305千円減少いたしました。その主な要因は、賞与引当金が399,565千円増加した一方、支払手形及び買掛金が3,283,664千円、短期借入金金が2,107,546千円減少したこと等によるものであります。

純資産は23,499,000千円となり、前連結会計年度末と比べて35,690千円減少いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が426,281千円、四半期純利益により利益剰余金が91,778千円増加した一方、配当金により利益剰余金が551,103千円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は18.2%（前連結会計年度末比0.9ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3,495,257千円の収入（前年同四半期連結会計期間比774,448千円収入増）となりました。その主な要因は、売上債権が7,226,669千円減少、賞与引当金が399,565千円増加し、減価償却費を356,401千円計上した一方、仕入債務が3,276,220千円減少し、法人税等を1,512,091千円支払ったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,005,218千円の支出（前年同四半期連結会計期間比1,729,880千円支出増）となりました。その主な要因は、長期貸付金の回収による収入が144,030千円あった一方、短期貸付による支出が1,700,000千円、有形固定資産の取得による支出が478,860千円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,055,605千円の支出（前年同四半期連結会計期間比27,793千円支出増）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入が1,500,000千円あった一方で、短期借入金の純減少額が2,107,546千円、長期借入金の返済による支出が810,498千円、配当金の支払額が551,103千円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて596,200千円減少し、8,197,770千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は17,614千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000
計	540,000

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」に記載の持株会社体制への移行に関する効力発生を条件として定款の一部変更が行われ、平成21年10月1日に発行可能株式総数は100,000株増加し、640,000株となる予定であります。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	334,030	334,030	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用していません。
計	334,030	334,030	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

臨時株主総会の特別決議(平成18年2月16日)	
第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)	
新株予約権の数(個)	8,827
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,827
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり207,900
新株予約権の行使期間	平成24年4月1日～平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 207,900 資本組入額 1株当たり 103,950
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 権利行使時に当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍していることを要します。但し、当社並びに当社子会社等の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではありません。 2 当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡している場合は、相続人は本新株予約権を行使することができるものとします。 3 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めないものとします。 4 その他の条件につきましては、平成18年2月16日(木)に開催の当社臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)し、又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	334,030	—	5,667,081	—	6,593,306

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第1四半期会計期間において、次の法人から大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当第1四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

大量保有報告書 提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	保有株券等の 数(株)	株券等保有 割合(%)
平成21年7月6日	平成21年6月30日	ブラックロック・ジャパン 株式会社他3社	16,081	4.81

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,002	334,002	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	334,030	—	—
総株主の議決権	—	334,002	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グリーンホスピタル サプライ株式会社	大阪府吹田市春日 3-20-8	28	—	28	0.01
計	—	28	—	28	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	37,050	58,800	61,900
最低(円)	33,400	37,900	55,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,103,532	9,780,435
受取手形及び売掛金	27,485,039	34,713,624
有価証券	55,006	58,402
商品及び製品	5,220,060	5,270,097
仕掛品	2,492,500	2,126,246
原材料及び貯蔵品	460,819	410,511
その他	8,164,886	5,787,474
貸倒引当金	△161,999	△141,550
流動資産合計	52,819,845	58,005,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,617,204	8,095,614
土地	6,667,666	6,670,606
貸与資産（純額）	99,865	107,936
賃貸不動産（純額）	9,543,994	9,628,250
その他（純額）	968,539	1,201,560
有形固定資産合計	※1 25,897,269	※1 25,703,968
無形固定資産		
のれん	5,877,184	6,110,523
その他	550,559	591,705
無形固定資産合計	6,427,744	6,702,229
投資その他の資産		
長期貸付金	7,558,776	7,650,748
その他	6,132,654	5,490,793
貸倒引当金	△2,037,221	△1,979,916
投資その他の資産合計	11,654,209	11,161,625
固定資産合計	43,979,222	43,567,823
資産合計	96,799,067	101,573,064

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,212,809	30,496,474
短期借入金	9,808,011	11,915,558
未払法人税等	392,948	1,493,036
賞与引当金	1,137,714	738,148
その他	12,963,502	10,914,311
流動負債合計	51,514,986	55,557,529
固定負債		
社債	1,486,000	1,486,000
長期借入金	17,815,428	18,485,247
退職給付引当金	1,064,960	1,105,234
役員退職慰労引当金	101,666	156,466
その他	1,317,025	1,247,895
固定負債合計	21,785,080	22,480,843
負債合計	73,300,067	78,038,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金	6,593,306	6,593,306
利益剰余金	4,701,242	5,165,890
自己株式	△1,059	△1,059
株主資本合計	16,960,571	17,425,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	635,258	208,977
為替換算調整勘定	△13,088	△34,512
評価・換算差額等合計	622,169	174,464
新株予約権	2,000	2,000
少数株主持分	5,914,259	5,933,007
純資産合計	23,499,000	23,534,691
負債純資産合計	96,799,067	101,573,064

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	23,464,477	26,164,992
売上原価	20,498,389	23,023,411
売上総利益	2,966,087	3,141,581
販売費及び一般管理費	※1 2,916,562	※1 2,928,942
営業利益	49,525	212,638
営業外収益		
受取利息	172,246	154,718
受取配当金	26,207	28,949
貸倒引当金戻入額	83,464	—
持分法による投資利益	13,543	8,392
その他	103,933	100,248
営業外収益合計	399,395	292,307
営業外費用		
支払利息	183,394	149,464
その他	10,482	67,719
営業外費用合計	193,876	217,183
経常利益	255,043	287,763
特別利益		
固定資産売却益	1,861	37
事業譲渡益	—	35,000
特別利益合計	1,861	35,037
特別損失		
投資有価証券評価損	860	—
固定資産除却損	486	696
その他	33	—
特別損失合計	1,380	696
税金等調整前四半期純利益	255,525	322,104
法人税、住民税及び事業税	303,077	388,206
法人税等調整額	△66,187	△199,351
法人税等合計	236,889	188,854
少数株主利益	5,678	41,471
四半期純利益	12,957	91,778

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	255,525	322,104
減価償却費	395,797	356,401
のれん償却額	225,620	232,495
事業譲渡損益(△は益)	—	△35,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△131,018	77,754
賞与引当金の増減額(△は減少)	394,335	399,565
受取利息及び受取配当金	△198,454	△183,637
支払利息	183,394	149,464
持分法による投資損益(△は益)	△13,543	△8,392
売上債権の増減額(△は増加)	8,176,182	7,226,669
たな卸資産の増減額(△は増加)	△937,020	△368,756
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,093,816	△3,276,220
その他	239,980	41,108
小計	4,496,982	4,933,555
利息及び配当金の受取額	224,022	227,069
利息の支払額	△174,687	△153,275
法人税等の支払額	△1,825,508	△1,512,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,720,808	3,495,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△215,800	△328,900
定期預金の払戻による収入	—	413,506
有形固定資産の取得による支出	△82,045	△478,860
有形固定資産の売却による収入	11,997	37
無形固定資産の取得による支出	△121,089	△13,843
投資有価証券の取得による支出	△608,310	△1,567
投資有価証券の売却による収入	52,469	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,144,610	—
事業譲渡による収入	—	35,000
短期貸付けによる支出	—	△1,700,000
短期貸付金の回収による収入	2,593,885	25,400
長期貸付けによる支出	△5,940	△100,000
長期貸付金の回収による収入	225,538	144,030
その他	18,566	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,338	△2,005,218

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	274,660	△2,107,546
長期借入れによる収入	30,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,252,224	△810,498
リース債務の返済による支出	—	△10,447
配当金の支払額	—	△551,103
少数株主への配当金の支払額	△63,242	△59,199
その他	△17,006	△16,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,027,812	△2,055,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,866	4,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	421,524	△560,796
現金及び現金同等物の期首残高	7,105,229	8,793,971
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,031	△35,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,737,785	※1 8,197,770

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したシップヘルスケアホールディングス㈱を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であります韓国ユニ㈱は、同じく連結子会社である韓国セントラル㈱を吸収合併しております。</p> <p>同じく連結子会社であった台湾優寧股份有限公司は、当第1四半期連結会計期間において清算手続きに入り、当社の連結財務諸表に与える影響が軽微なため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる一定金額以上の工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、売上高は77,215千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36,065千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は4,800千円であります。</p> <p>また、前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は△195千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社においては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の第17期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、当第1四半期連結会計期間末において未支給の金額54,800千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,150,282千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,853,792千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 51,993千円 受取手形裏書譲渡高 116,816千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 150,858千円
3 当座貸越契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 13,060,000千円 借入実行残高 9,193,011千円 差引額 3,866,988千円	3 当座貸越契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 13,460,000千円 借入実行残高 11,388,518千円 差引額 2,071,481千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 764,392千円 退職給付費用 39,230千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,100千円 賞与引当金繰入額 219,039千円 貸倒引当金繰入額 1,858千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 801,855千円 退職給付費用 28,214千円 賞与引当金繰入額 221,707千円 貸倒引当金繰入額 43,813千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金 8,937,248千円 有価証券 1,816千円 計 8,939,065千円 預入期間が3か月超の定期預金 △1,201,280千円 現金及び現金同等物 7,737,785千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金 9,103,532千円 有価証券 55,006千円 計 9,158,539千円 預入期間が3か月超の定期預金 △960,768千円 現金及び現金同等物 8,197,770千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	334,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	28

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
連結子会社	—	—	2,000
合計			2,000

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	551,103	1,650	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末に比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	トータル パック システム 事業 (千円)	メディカル サプライ 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	5,545,659	13,483,682	1,232,670	2,834,149	368,315	23,464,477	—	23,464,477
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,870	101,095	14,921	—	18,442	197,329	△197,329	—
計	5,608,529	13,584,777	1,247,592	2,834,149	386,757	23,661,806	△197,329	23,464,477
営業利益又は営業損失 (△)	△37,073	138,375	14,236	178,997	22,663	317,200	△267,675	49,525

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	トータル パック システム 事業 (千円)	メディカル サプライ 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	5,055,098	16,339,174	1,508,707	3,069,656	192,355	26,164,992	—	26,164,992
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	148,022	10,864	916	618	2,804	163,226	△163,226	—
計	5,203,121	16,350,039	1,509,623	3,070,275	195,159	26,328,219	△163,226	26,164,992
営業利益又は営業損失 (△)	△104,027	228,036	73,744	244,024	14,969	456,746	△244,108	212,638

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、トータルパックシステム事業において当第1四半期連結累計期間の売上高は77,215千円増加し、営業損失は36,065千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 52,642円62銭	1株当たり純資産額 52,693円35銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,499,000	23,534,691
普通株式に係る純資産額(千円)	17,582,740	17,599,683
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	2,000	2,000
少数株主持分	5,914,259	5,933,007
普通株式の発行済株式数(株)	334,030	334,030
普通株式の自己株式数(株)	28	28
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	334,002	334,002

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 38円79銭	1株当たり四半期純利益金額 274円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	12,957	91,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,957	91,778
普通株式の期中平均株式数(株)	334,012	334,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐 伯 剛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【会社名】	グリーンホスピタルサプライ株式会社
【英訳名】	GREEN HOSPITAL SUPPLY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 國久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 古川國久は、当社の第18期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

